

自己点検・評価報告書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

鳥取城北日本語学校

本校は、学校教育法第134条の規定に基づき、教育水準の維持向上を図るため、その運営状況について、年1回は自己点検・評価を行い、その結果を公表することとし、運営改善のための必要な措置を講じるものとする。

目次

1. 学校の教育目標

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

3. 評価項目の達成および取組状況

(1)教育理念・目標

- 1-1 学校の理念・目的・育成人材像は適切に定められているか
- 1-2 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- 1-3 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生に周知されているか
- 1-4 学科の教育目標・育成人材像は、社会のニーズに向けて方向づけられているか

(2)学校運営

- 2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されており、有効に機能しているか
- 2-4 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
- 2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動

- 3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- 3-2 教育理念、育成人材像を踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- 3-4 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
- 3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実習等)が体系的に位置づけられているか
- 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8 成績評価・単位認定・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-9 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-10 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-11 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
- 3-12 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
- 3-13 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果

- 4-1 就職率の向上が図られているか
- 4-2 資格取得率の向上が図られているか
- 4-3 退学率の低減が図られているか
- 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援

- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
- 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
- 5-7 保護者と適切に連携しているか
- 5-8 卒業生への支援体制はあるか
- 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

(6) 教育環境

- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 6-2 インターンシップ等について、十分な教育体制を整備しているか
- 6-3 防災に対する体制は整備されているか

(7) 学生の受入れ募集

- 7-1 学生募集活動は適正に行われているか
- 7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 7-3 学納金は妥当なものとなっているか

(8) 法令等の遵守

- 8-1 法令、各種学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 8-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- 8-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 8-4 自己評価結果を公開しているか

(9) 社会貢献・地域貢献

- 9-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 9-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

1. 学校の教育目標

鳥取城北日本語学校は、本校卒業後、日本の企業に就職することを希望し、日本で社会人と日本での生活を通して、母国を見つめ、母国愛を再確認するとともに、母国の誇りを持って

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) キャリア教育の視点に立ったカリキュラム及び教育方法の工夫・開発に努める。
- (2) 学生の健康管理に配慮した組織体制を構築する。
- (3) 学生の募集活動について、各関係機関と連携を図り、適正かつ成果を上げる。
- (4) 学生がボランティア活動及び地域行事へ積極的に参加できるよう計画する。
- (5) 職員の能力開発のための研修を計画的に実施する。

3. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・目標

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は適切に定められているか	4	3	2	1
1-2	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
1-3	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生に周知されているか	4	3	2	1
1-4	学科の教育目標・育成人材像は、社会のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

① 課題

- ・日本語教育を通じて、多文化共生の社会に貢献できる有為な人材を育成していくことをミッションとする本校の理念は教職員、学生を始め、地域社会に浸透しつつある。
- ・学校設立5年目の実績を振り返り、目標達成に向けた職員間の情報共有や学校と関係機関との意思統一、そして社会のニーズの的確な把握に努めていく。

② 今後の改善方策

- ・毎月の学内運営委員会を通じて、職員全員の経営方針の理解と情報共有を図っていく。
- ・毎月の職員会を通じて、教育品質の向上と学生の習熟度に応じた日本語能力をいかに伸ばしていくか議論し、改善策を実践していく。
- ・卒業生の受入企業をはじめ、地元経済界、支援団体等の意見、要望を的確に把握し、教育目標の達成に努める。

(2) 学校運営

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されており、有効に機能しているか	4	3	2	1
2-4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	3	2	1
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

①課題

- ・運営方針は、毎年度、学内での議論を経て、学園理事会で決定されている。
- ・運営に当たっては、地元鳥取県、鳥取市、地元金融機関、地元企業及び学校法人で組織する運営委員会を設置し、各種課題について協議している。
- ・新型コロナ感染による影響も緩和されたことを踏まえ、学校運営の安定化に向けて検討していく必要がある。

②今後の改善方策

- ・理事会、学校運営委員会等を通じて、それぞれの角度から、客観的に運営方針、事業計画、教育活動の進捗を確認し、目標達成のために評価、審議を行い、特徴のある学校運営に取り組む。
- ・外国人材に対する考え方や日本語教育に対する期待など卒業生の受入企業の意見等を把握する仕組みを検討する。
- ・学校案内や校内行事などの情報を学校ホームページなどを通じて、発信情報に対する関係機関等の評価を把握する。
- ・海外送出し機関との協議を通じて、入国前の日本語教育の強化について連携を図る。
- ・業務の実態を踏まえた情報システムの整備について検討を進める。

(3)教育活動

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
3-2	教育理念、育成人材像を踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
3-4	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実習等)が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
3-8	成績評価・単位認定・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
3-9	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
3-10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
3-11	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
3-12	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
3-13	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

①課題

- ・本校では、入学前に日本の企業とのマッチングを行い、採用内定を取得した学生を入学対象者としていくことから、学習目的が明確となり、モチベーション維持につながっている。
- ・カリキュラム体系は、入学時の学生の能力に応じて3つのレベルに分けてクラス編成している。その後も定期考査、平常考査の結果や学習状況によって、クラス改編等を行い、学生のレベルや能力に応じたきめ細かい対応をとっている。

②今後の改善方策

- ・学生の受入企業のニーズを把握しながらインターンシップの取組みを進める。
- ・進学目的の学生に対する進学指導の体制強化を図る。

(4)学修成果

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
4-1	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
4-3	退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

①課題

- ・日本語能力試験に向けて、学生個々のレベルに応じたクラス編成を行っている。
- ・放課後も自習できる環境を整え、教員が随時質問に応じる体制をとっている。

②今後の改善方策

- ・卒業生の活動状況や受入企業の感想、ニーズを把握し、教育活動に反映させていく。
- ・入国前の日本語教育の強化に向けて、送出し機関と連携して改善策を検討する。

(5)学生支援

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
5-7	保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
5-8	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
5-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1

①課題

- ・本校の入学予定者は、入学前に企業とのマッチングにより企業の採用内定を取得するなど、入学前からしっかりとした就職支援体制をとっている。
- ・学生の生活指導では、校内分掌による在籍管理、宿舍管理、アルバイト管理等職員間での連携をとっている。
- ・学校見学会等を通じて、内定先企業と学生との交流、情報交換の機会を設けるとともに、随時、学習・生活状況の情報を企業に提供している。
- ・学内に学生の母国語通訳者を配置し、生活指導など必要に応じて母国語での指導をとるとともに、月1回のスクールカウンセラーに学生カウンセリングにより学生の心のケアに努めている。
- ・入学時のオリエンテーションをはじめ、生活習慣・マナー講習会、防犯・交通安全講習会などを実施し、社会生活を送る上でのルールやマナーの習得に努めている。

②今後の改善方策

- ・学生が安心して学習に取り組むことができるよう、学生の相談内容等について職員間で情報を共有し、学生の指導に努める。
- ・学業に専念できるよう、生活安定のためのアルバイト先の確保等、生活環境の改善に努める。また、関係機関と連携して、アルバイト求人情報の迅速な入手を図る。
- ・母国の保護者に対して、学生生活の状況等について関係機関と連携して、情報提供することを検討する。

(6)教育環境

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
6-2	インターンシップ等について、十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
6-3	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

①課題

- ・学校は住宅地に立地し、また学生宿舍からも近く、学生は静かで落ち着いた環境で学習できている。また宿泊場所として学校に近い場所に学生寮を確保している。
- ・学生数に対して十分な教室と設備を用意している。
- ・学校内で、消防署の協力による防火講習会や防災訓練を行い、学生の防災意識の向上に努めている。学生寮においても全員参加による避難訓練を行っている。

②今後の改善方策

- ・学生数の増加に対応して、学生がストレスや閉塞感を感じずに学習に集中できるよう、空調設備等の拡充など教育環境の改善を図っていく。
- ・コロナ禍の教訓を踏まえ、感染対策の徹底について、引き続き意識向上を図っていく。

(7)学生の受入れ募集

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
7-1	学生募集活動は適正に行われているか	4	3	2	1
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

①課題

- ・本校では、企業の採用内定者を入学対象としている特色を持っていることから、鳥取県、鳥取市をはじめ、地元金融機関、各支援機関の協力を得て、県内・県外企業に対して外国人材の採用に向けた求人開拓を行っている。
- ・日本語習得意欲の高い学生を広く募集するため、海外の人材派遣機関と連携して、学生と企業との適正なマッチングに努めている。

②今後の改善方策

- ・卒業生の活躍状況を把握し、求人予定の企業に広く紹介することにより、学生募集活動に活かしていく。
- ・企業説明会の機会を増やすため、求人開拓の効果的な方法、役割分担等について関係機関と協議していく。
- ・コロナ禍での教訓を踏まえ、海外の現地に赴いての学生面接を重視しつつ、Web面接の効果的な方法についてさらに研究を進めていく。

(8)法令等の遵守

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
8-1	法令、各種学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
8-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
8-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
8-4	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

①課題

- ・各種学校の日本語学校として、法務省、鳥取県の法令、設置基準を満たしている。
- ・個人情報の保護については、学校法人が個人情報保護に関する規程を定めており、校長が個人情報保護管理者として職員を指導、監督している。
- ・監督官庁や県からの通知や指導内容を教職員に周知し、最新の情報による学生指導、環境改善の徹底に努めている。

②今後の改善方策

- ・校内運営委員会、職員会等を通じて、前年度の活動実績に対する自己評価を行い、改善に取り組んでいく。
- ・各種法令の順守について、学内運営委員会、職員会をはじめ、朝礼・終礼を通じて徹底を図っていく。

(9)社会貢献・地域貢献

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
9-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
9-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1

①課題

- ・鳥取市内在住外国人に対する短期日本語講座を開催し、日本語学校の認識を高めた。
- ・日本語学校として、学校及び学生寮の両地区の町内会に加入し、地区祭りや公民館祭りなどの行事に学生、職員が参加し、地域住民との交流を図った。

②今後の改善方策

- ・新型コロナの影響緩和を受け、町内会活動も復活しつつあることから、各種行事、交流活動への学生の積極的な参加について計画していく。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校では、「社会の発展の基礎は教育にある」との学校法人鳥取学園の建学の精神に立ち、日本語教育を通して、多文化共生の社会に貢献できる有為な人材の育成を図っている。

また、令和2年度には学生寮を整備し、原則、全員に入寮してもらい、安心・安全に学生生活が過ごせるよう、日常生活にもしっかりと目配りした学生指導に努めている。

母国の大学を卒業し専門性を身につけた人材を留学生として受け入れ、日本語教育を行い、地元企業を中心に国内企業に幅広く人材を送り出していく。

こうした取り組みによって、専門性を持った人材が企業で活躍することにより、地域経済が活性化及びグローバル化が図られていくことを地元行政及び経済界は期待しており、そうした一翼を担えることに本事業の意義があると考えている。

さらに、世界的に世情不安の中、日本語教育を通して、日本の文化・習慣・社会への理解を深めてもらうことはもとより、地域社会との交流を大切に、相互に認め合うことができる多文化共生の社会を目指し、地元行政や国際交流団体とも連携した地域密着型の日本語学校を目指している。

—コロナ禍でも対面授業、オンライン事業を両立させた経験を活かし、自己点検・評価サイクルの強化を通じ、本校における教育活動全般の質的向上に努めるとともに、継続的な点検により学生の受入企業、地元経済界等から求められる学校づくりに取り組んでいく。